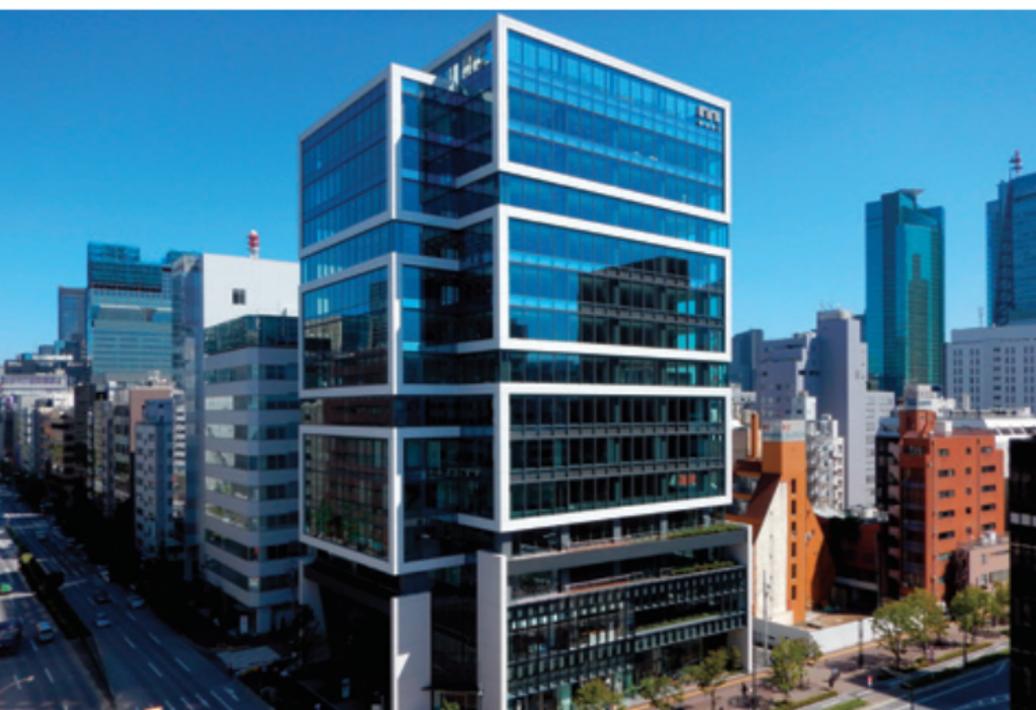




時をつくる ところで創る



第115期 中間報告書

平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで



株主の皆様へ



取締役社長

連輪賢治

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。また、各地で発生した大規模自然災害により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

ここに平成30年4月1日から平成30年9月30日までの第115期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

当社はリニア中央新幹線工事の入札に関し、独占禁止法違反により、本年3月に東京地方検察庁から起訴され、同10月22日に東京地方裁判所において、罰金2億円の有罪判決を受けました。株主の皆様にご多大なご心配とご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、今回の判決を厳粛に受け止め、「あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営」を強固に推進し、早期の信頼回復に努めてまいり所存です。

今後とも格別のご理解とご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成30年12月

目次

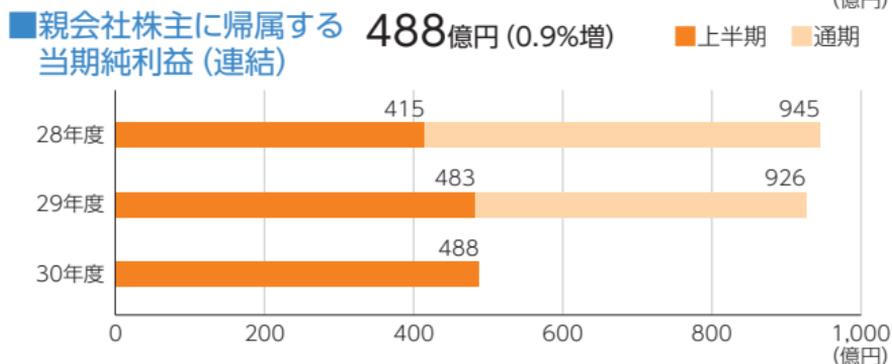
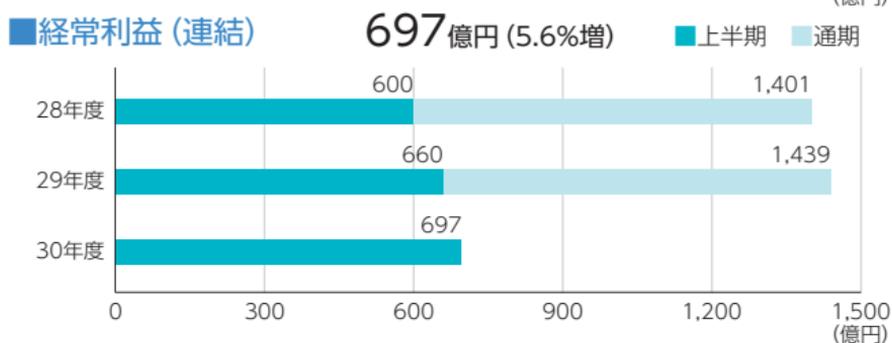
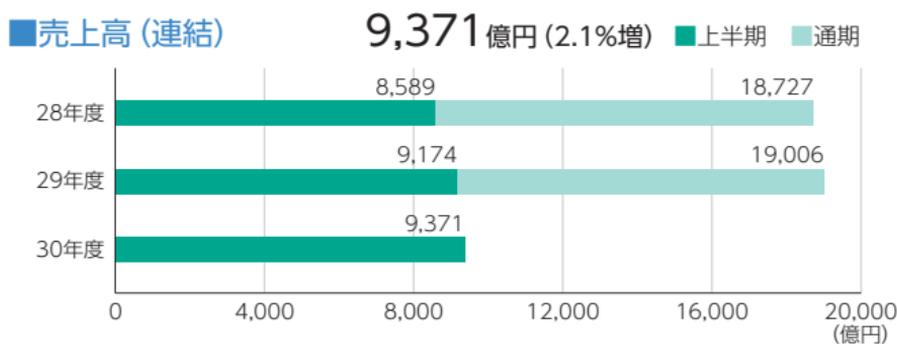
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
当社グループの主な完成工事	4
経営課題	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	9
ニュース&トピックス	10
会社の概要	12
主要な営業所等	12
株主メモ	13

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを受け、景気は緩やかに回復を続けました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注が概ね堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下にあります、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社の建築事業売上高が減少したものの、子会社の建設事業売上高が増加したことなどから、前年同期比約196億円（2.1%）増の約9,371億円となりました。損益の面では、営業利益は前年同期比約26億円（4.3%）増の約650億円、経常利益は前年同期比約36億円（5.6%）増の約697億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比約4億円（0.9%）増の約488億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、子会社の海外建設事業で増加したものの、当社及び子会社の国内土木事業で減少したことなどから、前年同期比約169億円（2.0%）減の約8,358億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,564億円、海外建築事業約2,123億円、国内土木事業約1,296億円、海外土木事業約374億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当社の国内建築事業で減少したものの、子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前年同期比約96億円（1.1%）増の約8,930億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,951億円、海外建築事業約2,078億円、国内土木事業約1,626億円、海外土木事業約274億円です。

また、営業利益につきましては、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前年同期比約16億円（3.0%）増の約585億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
三井不動産(株)	(仮称) 三井ショッピングパーク ららぽーと沼津新築工事
環境省	平成30年度中間貯蔵（大熊5工区） 土壌貯蔵施設等工事
(株)資生堂	資生堂那須工場新築工事
(株)シマノ	(仮称) シマノR&Dセンター新築工事
雪印メグミルク(株)	雪印メグミルク(株)磯分内工場 バター棟建設工事
マンダイパーク デベロップメント社	新バードパーク（仮称）新築工事 （シンガポール）※

(注) ※は大林シンガポールの受注工事、その他は当社の受注工事です。

主な完成工事

発注者	工事名称
(株)三菱UFJ銀行	(株)三菱UFJ銀行大阪ビル建替工事
トヨタ自動車(株)	トヨタ自動車(株) 本社工場パワートレーン3号館工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 神戸ジャンクション東工事
学校法人 藤田学園	藤田医科大学病院B棟新築工事
森ビル(株) 大林新星和不動産(株)	新虎通りCORE新築工事
イリノイ州交通局	ミシシッピ川サバンナ橋架替工事 (米国) ※

(注) ※は大林USAの子会社であるクレマー社の完成工事、その他は当社の完成工事です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同期比約4億円（2.6%）増の約186億円、営業利益は約14億円（42.6%）増の約49億円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、PFI事業の売上高が増加したことなどから、売上高は前年同期比約95億円（60.4%）増の約254億円、営業利益は約5億円（26.0%）減の約14億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益（連結）>

(単位：百万円)

区分	建設事業					不動産事業	その他の事業	合計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	495,122	207,843	162,643	27,436	893,045	18,626	25,465	937,138
営業利益	37,178	3,239	17,385	770	58,573	4,979	1,475	65,028

当社グループの主な完成工事



(株)三菱UFJ銀行大阪ビル
建替工事(大阪府)



トヨタ自動車(株) 本社工場パワートレーン3号館工事(愛知県)



提供:西日本高速道路(株)

新名神高速道路 神戸ジャンクション東工事(兵庫県)



新虎通りCORE新築工事(東京都)



藤田医科大学病院B棟新築工事(愛知県)



ミシシッピ川サバンナ橋架替工事(米国)

経営課題

1 コンプライアンスの徹底

当社は、リニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反事件について、本年3月23日に東京地方検察庁から起訴され、同10月22日に東京地方裁判所において罰金2億円の判決を受けました。

当社では、過去の談合事件を踏まえ全社を挙げてコンプライアンスの徹底に取り組んでまいりましたが、かかる事態を招いたことを受け、本年6月1日から、これまでの施策に加えて、以下の4点を目的とした再発防止策を実施しております。

- ①同業者との接触ルールの厳格化
- ②独占禁止法の正しい理解の徹底
- ③違反行為を行う・見過ごす心理的要因の除去
 - ・内部通報制度利用への心理的ハードルの低減
 - ・違反行為を正当化する理由はないこと等の意識付け
 - ・上司の指示であっても誤りを指摘できる企業文化の醸成
- ④監視機能の強化

また、本事件の発生原因の究明及びそれに応じた実効性のある再発防止策の提言を得ることを目的に、本年9月1日付で当社から完全に独立した中立・公正な委員のみで構成される第三者委員会を設置いたしました。現在、同委員会による客観的な調査が行われており、当社は全面的に協力しております。

当社は、上記の再発防止策や、今後、第三者委員会から提言を受ける追加施策に全社を挙げて取り組み、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

2 大林組グループ中期経営計画2017

当社グループは、創業150周年（2042年）の「目指す将来像」の実現に向けて、平成29年度を初年度とする5カ年計画「大林組グループ中期経営計画2017」を推進しております。

目指す将来像

最高水準の技術力と
生産性を備えた
リーディングカンパニー



多様な収益源を創りながら
進化する企業グループ

大林組グループは
「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続け
事業環境の変化にしなやかに適応しながら
すべてのステークホルダーの期待に応える
企業グループへと進化していきます

■中期経営計画2017における主な経営指標目標・投資計画の進捗状況

主な経営指標目標 (単位: 億円)			中期経営計画2017	
B/S (連結)	2017年度末実績	2018年度2Q末実績	2021年度末	
自己資本額	6,848	7,318	9,000	
自己資本比率	32.2%	34.2%	40%	
ネット有利子負債	866	1,048	ゼロ	
P/L (連結)	2017年度実績	2018年度見通し	2021年度	
売上高	19,006	19,700	2兆円程度	
営業利益	1,378	1,390	1,500億円程度	
親会社株主に帰属する当期純利益	926	980	1,000億円程度	
1株当たり当期純利益 (EPS)	129.09円	136.51円	150円程度	
自己資本利益率 (ROE)	14.5%	13.5%	10%超の水準	

投資計画 (単位: 億円)			中期経営計画2017	
	2017年度実績	2018年度計画	(年度平均)	5年間合計
建設技術の研究開発	191	250	(200)	1,000
工事機械・事業用施設	81	150	(100)	500
不動産賃貸事業	598	200	(200)	1,000
再生可能エネルギー事業ほか	143	150	(200)	1,000
M&Aほか	255	50	(100)	500
合計	1,271	800	(800)	4,000

■「目指す将来像」の実現に向けた取り組み状況

「強固な経営基盤の構築」及び「将来への布石」を基本方針として、既存4本柱の強化（建築・土木・開発・新領域）を戦略の核に事業領域の深化・拡大、グローバル化を加速させております。

(現在取り組んでいる主な具体策)

建設事業

技術のイノベーションを通じ、生産性向上・働き方改革を推進

- ・配筋検査に関する次世代型の自動品質検査システムを開発 (P11参照)
- ・トンネルのボーリング調査孔内地盤を映像で確認できる自走式孔内観察ロボットを開発

さらなるグローバル化を推進

- ・オセアニアでの事業拡大 (豪州で地元企業とJVで大型オフィスビルを施工中)

開発事業

国内外で開発事業を強化・拡大

- ・東京都心部での大型不動産投資を拡大
- ・ロンドンに保有する賃貸オフィスビル大規模リニューアル工事を実施中
- ・タイ大林が賃貸事業用高層オフィスビル計画を推進中

新領域事業

洋上風力発電をはじめ再生可能エネルギー事業を推進

- ・大型洋上風力発電所の建設を目的としたSEP (自己昇降式作業台船) を建造 (P10参照)
- ・大型風車組み立てリフトアップ工法 (ウインドリフト) を開発

今後も、大林組グループ全体の成長を見据えた経営基盤の強化をより一層図るとともに、ESG経営を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献することで、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、あらゆる事業活動においてコンプライアンスを徹底したうえで、生活・社会・産業基盤の整備を通じて、人々の暮らしに安全・安心を提供し、経済発展に寄与するという社会的使命を果たしていきます。

連結貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	2,141,694	(負債の部)	1,382,405
流動資産	1,188,761	流動負債	1,091,760
現金預金	167,065	支払手形・工事未払金等	509,447
受取手形・完成工事未収入金等	718,883	電子記録債務	135,747
電子記録債権	22,386	短期借入金	61,787
有価証券	6,716	1年内返済予定のノンリコース借入金	11,907
販売用不動産	9,608	コマーシャル・ペーパー	30,000
未成工事支出金	53,528	1年内償還予定の社債	10,000
不動産事業支出金	29,428	リース債務	86
PFI等たな卸資産	46,224	未払法人税等	21,023
その他のたな卸資産	10,798	未成工事受入金	118,897
未収入金	86,049	預り金	100,426
その他	38,218	完成工事補償引当金	4,067
貸倒引当金	△ 147	工事損失引当金	2,655
固定資産	952,932	独占禁止法関連損失引当金	10,491
有形固定資産	542,447	その他	75,221
建物・構築物	115,974	固定負債	290,644
機械、運搬具及び工具器具備品	48,357	社債	20,000
土地	354,565	長期借入金	61,968
リース資産	248	ノンリコース借入金	76,241
建設仮勘定	23,301	リース債務	163
無形固定資産	5,056	繰延税金負債	37,520
投資その他の資産	405,428	再評価に係る繰延税金負債	19,604
投資有価証券	387,266	役員株式給付引当金	163
長期貸付金	1,773	不動産事業等損失引当金	993
退職給付に係る資産	24	環境対策引当金	313
繰延税金資産	1,139	退職給付に係る負債	50,045
その他	15,452	その他	23,629
貸倒引当金	△ 228	(純資産の部)	759,289
資産合計	2,141,694	株主資本	542,072
		資本金	57,752
		資本剰余金	42,540
		利益剰余金	443,615
		自己株式	△ 1,835
		その他の包括利益累計額	189,742
		その他有価証券評価差額金	167,232
		繰延ヘッジ損益	361
		土地再評価差額金	19,518
		為替換算調整勘定	△ 512
		退職給付に係る調整累計額	3,143
		非支配株主持分	27,474
		負債純資産合計	2,141,694

連結損益計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	893,045	
不動産事業等売上高	44,092	937,138
売上原価		
完成工事原価	792,119	
不動産事業等売上原価	33,036	825,155
売上総利益		
完成工事総利益	100,926	
不動産事業等総利益	11,056	111,982
販売費及び一般管理費		46,953
営業利益		65,028
営業外収益		
受取利息	588	
受取配当金	4,329	
その他	1,221	6,139
営業外費用		
支払利息	941	
その他	483	1,425
経常利益		69,742
特別利益		
投資有価証券売却益	1,482	
その他	93	1,576
特別損失		
投資有価証券売却損	188	
その他	165	353
税金等調整前四半期純利益		70,965
法人税、住民税及び事業税	21,443	
法人税等調整額	△ 493	20,949
四半期純利益		50,015
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,188
親会社株主に帰属する四半期純利益		48,827

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	184,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,751

ニュース&トピックス

**国内初の大型洋上風力発電所建設を目的としたSEPの建造を決定、
建造資金の一部にはグリーンボンドで調達した資金を充当
～ESG経営を推進し、環境に配慮した社会づくりに貢献します～**

当社は、今後拡大が期待される洋上風力発電所建設市場に対応するため、国内で初めて大型洋上風力発電所の建設を目的としたSEP（Self Elevating Platform：自己昇降式作業台船）を東亜建設工業株式会社と共同で保有することを決定し、2020年10月の完成を目指しています。

政府の第5次エネルギー基本計画において、今後わが国の主力電源と期待される再生可能エネルギーのうち、風力発電は大規模開発により経済性を確保できるエネルギー源として位置付けられています。

今回建造するSEPは、発電容量9.5MWクラスまでの大型着床洋上風力発電設備の組立て能力を有する大型クレーンを装備します。

国内最大の積載重量を有し、大型洋上風力発電設備を最大3台まで搭載することができるため、同時に複数の大型洋上風力発電施設の建設を可能にし、高い施工効率を実現します。

建造資金の一部には、本年10月に当社が発行したグリーンボンド（環境債）※で調達した資金を充当することとしております。

当社は、再生可能エネルギー事業のさらなる展開により環境に配慮した社会づくりに貢献し、これからもESG（環境・社会・ガバナンス）経営を進めていきます。



洋上で大型風車を備え付けるSEPのイメージ

※グリーンボンド（環境債）…投資家から調達した資金の使途がグリーンプロジェクト（再生可能エネルギーや環境保全等、環境問題の解決に資する事業）に限定される債券です。当社においては、中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」のアクションプランに基づき取り組みを進めているグリーンプロジェクトを資金使途としております。

技術のイノベーションを通じて生産性向上や働き方改革を推進 ～社会の課題解決を目指した技術開発に取り組みます～

●次世代型自動品質検査システム

当社は、2017年に米国シリコンバレーに技術開発拠点「シリコンバレー・ベンチャーズ&ラボラトリ」を開設し、自社の保有技術と社外の革新的な知識や技術を有機的に結び付けるオープンイノベーション手法を活用した技術開発に取り組んでいます。

その第一弾として、生産性の飛躍的向上を図るための次世代型自動品質検査システムを開発し、本年5月、建設現場の配筋作業への適用性を実証しました。本システムでは、「現場監督の目」に代わるデジタル技術をコンセプトに、見ている部位のBIMモデル（あるべき姿）と現実の鉄筋を重ね合わせたMR（複合現実技術）の映像を確認するだけで、今の状況が正しいか瞬時に判断することが可能です。

配筋検査業務については25%以上の生産性向上効果を確認しており、働き方改革に向けた当社職員の労働時間短縮に有効な手段として、2019年度の本格導入を目指します。



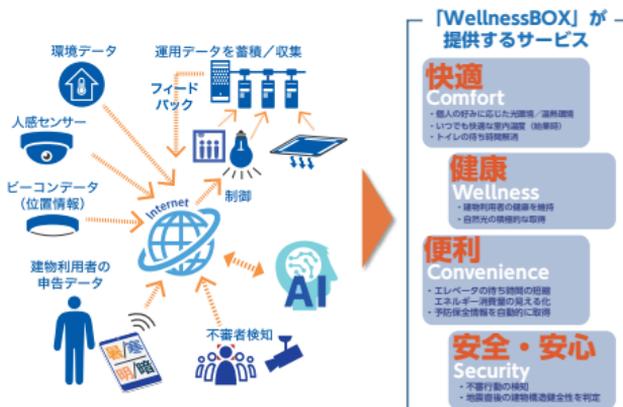
BIMモデルと現実の配筋の重なりを確認

●スマートビルマネジメントシステム「WellnessBOX®」

スマートビルマネジメントシステム「WellnessBOX」は、施設利用者の「快適」、「健康」、「便利」、「安全・安心」といったウェルネスの向上を図りつつ、最適な建物管理を実現します。

本システムでは、IoT技術を用いて、施設利用者一人ひとりの位置情報とその好みに応じた温熱環境や光環境などの快適さに関する情報をクラウドに集約します。さらにクラウドに蓄積した情報とAI技術とを活用することで、施設利用者一人ひとりの最適な環境をきめ細かな建物制御により提供するとともに、省エネルギーを実現します。昨年12月から当社グループの所有する「Oak神田鍛冶町」で本システムを実証運用し、その効果が確認されました。

当社は、これから働く人の知的生産性向上のため、「快適・健康・便利・安全・安心」を実現する建物及びサービスの提供に貢献していきます。



会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成30年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	58,274名 (平成30年9月30日現在)
従業員数	8,834名 (平成30年9月30日現在)

主要な営業所等

本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL 011-210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL 022-267-8511
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL 045-410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL 025-246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL 052-961-5111
京都支店	京都市中京区室町通錦小路上る山伏山町550番1 〒604-8156 TEL 075-241-5871
大阪本店	大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TEL 06-6456-7000
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL 078-322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL 082-242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL 087-831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL 092-271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL 042-495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、 グアム、台北、ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、 シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、 ダッカ、ドバイ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の
買取手数料 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 東京証券取引所・福岡証券取引所

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係のお手続きでも必要となります。

このため、株主様から、口座を開設されている証券会社または上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお届出いただく必要があります。

●株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

表紙写真

上段：新虎通りCORE新築工事

下段：東九州道（清武～北郷）芳ノ元トンネル南新設工事

特別口座で株式を保有されている株主様へ

平成21年の株券電子化移行時に(株)証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。**特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができない**ため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が**単元株式（100株単位）**のお取引をされる場合は、特別口座と同一名義で開設された**証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要があります**ので、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)へお問い合わせ下さい。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設下さい。口座の開設手続き等につきましては、お取引予定の証券会社にお問い合わせ下さい。

■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取引をされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

◆特別口座に関するお問い合わせ先

特別口座の
口座管理機関 **三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**
0120-232-711 (通話料無料)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

